

派遣を取りやめ 直接雇用に戻すべき

「派遣は児童たちを第一に考えた結果」

本田 哲 議員

ALT



議員 小学校のALTを直接雇用から派遣に戻したことで、12人が「雇いどめ」となった。同意はあったのか。

議員 27年度中に退職した3人のALTは、帰国中に父親が病気で倒れ日本に戻れなくなつた方。妊娠のため10月末から産休となった方。大学への進学を8月下旬に相談し、「9月末までやってほしい」との要請に応えた方。辞めた理由等の認識は、これで間違いないか。

議員 27年度中に退職した3人のALTは、帰国中に父親が病気で倒れ日本に戻れなくなつた方。妊娠のため10月末から産休となった方。大学への進学を8月下旬に相談し、「9月末までやってほしい」との要請に応えた方。辞めた理由等の認識は、これで間違いないか。

議員 正当な理由で年度途中で辞めた3人のことをもって派遣へ戻す理由にはならない。また、授業が1カ月でできなかったことも理由にしているが、教育委員会が採用に当たり教育ビザ（在留資格）の確認を怠つたため、授業当日、「資格がない」と本人から連絡があり、学校に來なかつたことが原因と現役ALTから聞いたが、事実か。

議員 正しい理由で年度途中で辞めた3人のことをもって派遣へ戻す理由にはならない。また、授業が1カ月でできなかったことも理由にしているが、教育委員会が採用に当たり教育ビザ（在留資格）の確認を怠つたため、授業当日、「資格がない」と本人から連絡があり、学校に來なかつたことが原因と現役ALTから聞いたが、事実か。

議員 年末に、「派遣にする」と突然伝えるなど、ALTを「人」として扱わず、代替が利く「物」扱いしていることは大問題である。派遣を取りやめ直接雇用に戻すべきである。

議員 派遣としたのは、児童の教育を第一に考えた結果。授業に穴をあけずに、ALTを安定確保するため。



ALTの授業を見学しに戸田南小学校に行きました。

経済振興

住宅改修資金助成制度の充実を

「現状のまま実施、周知を図る」

花井 伸子 議員



議員 市民が市内業者を利用して20万円以上の個人住宅等の改修工事を行う場合、その費用の5%、限度額10万円を助成する戸田市住宅改修助成制度は平成24年にスタートしてから5年目を迎える。その実績と効果は。

議員 4年間で約30倍の経済効果が上がっている。蕨市では、27年度、国の地方創生交付金300万円を活用し

環境経済部長 実績については、4年間で65件、補助金総額401万8千円、総工事費は1億1800万円です。市民の住環境の向上や市内施工業者への支援に加えて、地域経済に対して大きな波及効果をもたらしている。



玄関を改修しました。

議員 市民、事業者、団体等の意見を聞くとともに、事業の充実、周知を徹底すべき。

環境経済部長 今後は広報、ホームページに加え、公共施設や住宅改修関係団体などにチラシを配置し、積極的周知を図る。

※ALT……外国語補助教員。

各町会の公園を1カ所は芝生化しては

「町会の要望があれば検討する」

高橋 秀樹 議員

緑地化



議員 各町会の公園を、1カ所は芝生化してはならないか。芝生化により幼児が外で遊ぶ機会も多くなる。表面温度は30度以下に抑えられ、熱中症の危険も少ない。②地球温暖化によりゲリラ豪雨や猛暑となっており、地球温暖化対策の効果もあるが③保育園や幼稚園の園庭の芝生化によって、園児



緑の芝生の広い園庭（ささめ保育園ホームページより）

が外で遊ぶ機会も多くなる。芝の根を保護するターフマットの開発がない。県の補助を活用すれば負担も少ない。④東京都は小中学校の校庭の芝生化を進めているが、戸田市の考えはどうか。

環境経済部長 ①新規の公園は、種類や目的に応じ、町会の意見を聞いて進めている。既存の公園は利用もある。既

議員 スポーツセンターの屋内プールの改修計画は、どのようになっているか。

屋内プールの改修計画は

防犯対策

振り込め詐欺対策 強化後の効果は

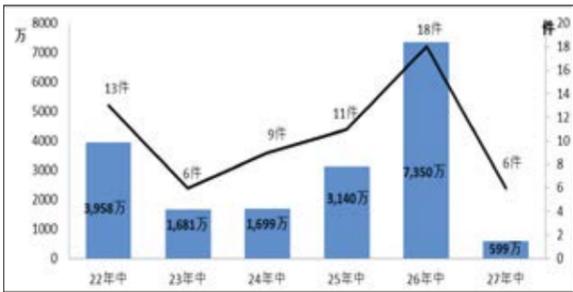
「平成27年の被害は大幅な減少」

竹内 正明 議員



議員 振り込め詐欺対策強化について平成27年の3月議会で提案した。現状は。

市民生活部次長 提案があった振り込め詐欺アンケートは、潜在実態の把握と意識啓発につながる効果的な事業と考え、高齢者を対象に実施した。他にもピ



▲戸田市内振り込め詐欺被害の推移…平成28年3月25日現在（暫定値）

議員 市内の公共施設の電力について、新電力会社へ移行してコスト削減を図るべき、と

公共施設の電力は

議員 新電力移行による削減効果は。

議員 大変大きな削減効果である。4月から「小売りの全面自由化」も開始する。今後のコスト削減についても調査研究を要望する。

その他の質問

議員 県で昨年設立の「ひきこもり相談サポートセンター」等との連携、支援の強化を。